

令和7年7月14日

豊田市議会議長 北川 敏崇 様

教育社会委員長

杉 浦 健 史



委員派遣実施報告書

本委員会は、下記のとおり委員派遣を実施しましたので、豊田市議会委員会条例第37条第1項の規定により報告書を提出します。

記

- 1 派遣期間 令和7年7月8日（火）から同月10日（木）まで

- 2 派遣場所 8日（火）…兵庫県西宮市／
及び内容 西宮市放課後キッズルーム事業
9日（水）…広島県呉市／
小中一貫教育について
10日（木）…京都府京都市／
京都館PLUS Xを活用した取組とシティプロモーションについて

- 3 派遣委員 委員長 杉浦 健史
副委員長 山本 義勝
委員 根本 美春 田代 研 杉本 寛文 浅井 保孝
吉野 英国 海老澤要造 兵藤 慎也

- 4 報告書 視察報告書のとおり

- 5 随行者 近藤 峰布 窪内 利奈

視察報告書【1】

委員会名	教育社会委員会	委員名	杉浦 健史
視察日時	令和7年7月8日（火）午後1時～午後2時30分		
視察先・概要	兵庫県西宮市 人口：481,281人(令和7.6.1現在) 面積：100.18km ²		
視察内容	西宮市放課後キッズルーム事業		
選定理由	西宮市では、放課後の子どもの自由な遊び場や学びの場の提供を目的に、西宮市放課後キッズルーム事業を実施している。本市においても豊田市こども・若者計画を策定し、子どもたちの笑顔があふれるまちづくりを推進しているところであるが、西宮市の取組を調査することにより、本市の未来を担う子どもたちがさらに幸せに暮らすことができる地域社会の実現に資するものとする。		
豊田市の現状と課題	本市では、地域子ども居場所づくり事業として、地域の子ども同士や大人たちとの交流活動の機会を提供するかたちで実施されている。高学年への対応や地域とのつながりの希薄化、運営スタッフの質向上などの課題があり、事業の質的充実と多様なニーズへの対応が求められている。		
視察概要	<p>○西宮市における放課後事業の取組</p> <p>1 2つの取組形態</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉的取組 <ul style="list-style-type: none"> ①留守家庭児童育成センター（学童保育） 就労家庭支援・生活の場を提供 ②児童館 子育て支援・遊びの場を提供 ・教育的取組 <ul style="list-style-type: none"> ①放課後子供教室 地域との交流・体験の場を提供 ②放課後キッズルーム事業 遊び場・学びの場を提供 <p>2 コミュニティスクールとの関係</p> <p>地域学校協働本部を中心に「社会に開かれた教育課程」の実現の為に何を目的・目標にして行うのか。どのようにして効果的な手段として行うのか。学校の教育課程との関連付けの協議などを地域や保護者学校、企業などと連携し考えている。→本市と基本的なスタンスは同じ。</p> <p>3 放課後キッズルーム事業について</p> <p>小学校の教室や運動場などを活用して放課後における自由で安全な遊び場や学びの場を提供している。</p> <p>市との関わり →行政主導で実施、見守りサポーターの確保と学校や地域との連携を模索。育成センター（学童保育）との調整。</p> <p>放課後キッズの形態 直営型と委託型</p> <ul style="list-style-type: none"> 直営型は「コーディネーター（会計任用職員・要教員免許）」の存在と見守りサポーター・学生サポーター 「コーディネーター」の業務内容 <ul style="list-style-type: none"> 学校との調整（行事やスケジュールの確認） 見守りサポーターの管理 学校の支援業務 		

- ・授業補助、学校行事の準備片付けの補助等
- 4 事業推進の背景
- ・コミュニケーション能力の低下など子供の育ちの課題
 - 豊かな遊び体験の中で子供たちは多くのことを学び、たくましく成長していくのではないか
 - ・自由な遊び場の減少など子供を取り巻く環境の課題
 - 地域の中で放課後に安心できる居場所が求められているのではないか。
5. 事業の効果
- ・学年の違う子供同士の遊び（コミュニケーション）が生まれた。
 - ・自ら進んで学習する子供の姿も見られるようになった。
 - ・教職員が事業の運営に関わることはなく、負担の軽減につながっている。
6. 今後の展開
- ・育成センター（学童保育）の待機児童対策につなげる意図も含め参加申込制（保険料 年 800 円）で委託型の実施展開推進を予定。
- 西宮市小学校数 41 校中
 現在直営型実施校「24 校」 委託型実施校「9 校」 今年来年度で全校実施を目指す。



評価と
その理由

西宮市の取組については、子供たちの自由で安全な遊び学びの場の提供という視点で事業を展開されており、実際の運営にあたってはコーディネーターの配置とその役割を十分に検討し有効に機能されている点は高く評価できると考える。特にコーディネーターについては、会計任用職員として教員免許を有する条件での採用をしており、放課後キッズが活動する放課後だけでなく、午前 9 時からの勤務とすることで学校授業中における児童の様子を把握できるだけでなく、授業の補助・学校行事の補助など多忙化対策が必要であると言われる学校側にとっても有効に働いているということについても評価すべき点と考える。

また見守りサポーターなど地域参加の視点でも積極的な取組がみられ子供たちを学校だけでなく地域や社会全体で守り育てていくという西宮市全体の取組である点も参考になった。

放課後キッズの直営型・委託型については一長一短があり、その有効性を見極める必要があると感じたが、機会があればその後の取組とその効果を調査することも必要ではないかと感じた。

<p>本市に反映 できること</p>	<p>西宮市では待機児童問題が深刻化している中で、子供たちの「健やかな成長」という視点だけでなく「待機児童対策」としての位置付けもあるとのことであったが、本市においてはその考えは当てはまらないが、例えばコーディネーターについては、どのような方が募集されてくるのかとの質問で、定年後の元教職員が大半かと想像したところ、実際は教員免許を有しながらこれまで教壇に立ったことが無い方が多いという意外な回答であった。これは本市でも同様のことがあることは十分にあり得ることであり、学校の多忙化解消の問題解決の一助として、有資格者の掘り起こしは有効な手法になるのではないかと感じた。</p> <p>また放課後キッズでは専用の場所を有さず、原則は教室や図書館などを有効に活用している点、またそれを活用するためにコーディネーターが学校と調整をしっかりと図っているという点も参考になった。</p>
<p>その他 (意見・課題 などあれば)</p>	<p>西宮市は子育てについて、「大変力を入れている。議会においても議員一人一人がそれぞれに子供施策については一言持っている」と、冒頭のご挨拶で川村議長がおっしゃってみえたのは印象に残っている。</p> <p>神戸市や大阪市といった大都市圏に隣接し人口も 45 万人と充実している西宮市については、地理的な条件などは本市とは違い小学校も 41 校と少なく一校一校の規模もそれなりに大きいと思慮するところであるが放課後キッズ事業の考え方展開の仕方などは大変参考になる部分も多くあり、今後の本市の取組にも活かしていける点は多くあると感じた次第である。</p>

視察報告書【2】

委員会名	教育社会委員会	委員名	杉浦 健史
視察日時	令和7年7月9日（水）午前9時30分～午前11時		
視察先・概要	広島県呉市 人口：199,349人(令和7.5.31現在) 面積：352.83km ²		
視察内容	小中一貫教育について		
選定理由	呉市では、全国で初めて小中一貫教育を導入している。小学校から中学校への接続期における不安や課題への対応は重要な課題であるため、呉市での取組を学ぶことにより、本市における小中一貫教育の在り方についても検討を深め、将来的な実現に資するものとする。		
豊田市の現状と課題	本市では、園・小・中学校の連携強化に向けてモデル校でカリキュラム研究を進めているが、本格的な一貫校導入に向けた教育内容の整備は途上である。また、中学進学時の不安の軽減やカリキュラムの構築・評価システムの整備が今後の課題である。		
視察概要	<p>○呉市が進める小中一貫教育「未来を創る人材の育成」 説明者 呉市教育部 伊藤副部長 学校教育課小中一貫教育指導グループ 本谷リーダー</p> <p>全国に先駆けて、平成19年度から呉市全中学校区でスタートした小中一貫教育について。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育導入の経緯 <ul style="list-style-type: none"> 平成12年文部省（当時）から小中連携の研究開発の指定を受け研究を開始。中央教育審議会など国との連携により「児童生徒の状況 特に中一ギャップ」と言われる心身の成長期にあった新しい教育の模索としての「手段」として小中一貫教育を導入。 → 学校の少人数化・統廃合といった視点からの導入ではない。 ・呉市の小中一貫教育の4つの特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領に則っている。 ・全ての中学校区で実施している。 ・4・3・2 区分（義務教育学校を除く） ・各中学区毎に特色を生かした取組の実施 ・小中一貫教育の形態 <ul style="list-style-type: none"> ・一体型 中学校と小学校の施設が一体 ・分離型 中学校と小学校の施設が離れている。 ・義務教育学校（1校） 豪雨による災害被害。復興のシンボルとして防災教育を基盤に、災害に強いまちづくりを考える学び等地域と共にある学校づくりを行う目的。 ・未来を創る人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育推進コーディネーターの配置を行い中学校区内の連携、中学校区外の連携を図っている。 ・小中で創る「未来の学び」実践事業としてこれからの時代に求められる資質・能力の育成に向けた研究を推進しその成果を検証普及させる。研究指定1年目：10万円 2年目：15万円を交付。 		



評価と
その理由

呉市については全国に先駆けて、小中一貫教育をスタートさせたという点、また現在に至るまで小中一貫教育が持つ特性を活かすために様々な模索を重ねている点などは大いに評価すべき点と考える。

- ・小中一貫教育を導入した経緯が、学校の少人数化や学校の統廃合という視点ではなく、「児童生徒の最適な教育」を求めてである事、全市域において実施し、「呉市は小中一貫教育」ということを定着させていることなども大いに参考になった。
- ・現在においては、既に定着した小中一貫教育ではあるが、やはり導入にあたっては、地域や保護者からの懸念の声が多くあったとのことであったが子供たちの健やかな成長とより良い教育の為ということをしつかり粘り強く説明を重ね理解に漕ぎつけたその努力にも感心した次第である。

本市に反映
できること

本市の小中一貫教育の議論については、最近始まったばかりであると認識をしているが、山村部を中心とした現在そして将来的な児童生徒の減少の課題がその原点であると感じている。地域コミュニティーを維持するために大切な学校の存在を考えることも極めて重要な視点ではあると感じるが、児童生徒にとって有用な成長・教育の視点でもって小中一貫教育を議論することが本市に必要なことではないかと考える。

また小中一貫教育について、校舎分離型・一体型・義務教育学校など、いくつかの形態を併用して実施され柔軟な対応をしている事も参考になると考える。

その他
(意見・課題
などあれば)

○雑感
今年10月2・3日に第20回小中一貫教育全国サミット IN 呉が開催されることとあり、大変興味深いところである。どのような議論や意見交換がされたのか是非知りたいと感じる。

呉市は瀬戸内海に面する海街であるが、平野部と島嶼部の関係性が本市の平野部と山間部との関係に近いものがあると、前回視察に訪問した際に感じたが、今回の小中一貫教育についていえば、地理的な部分ではなく教育についての考え方の在り方の部分を知ることができ、同じ都市を複数回訪問しても都度新たな学びがあることに感謝する。

視察報告書【3】

委員会名	教育社会委員会	委員名	杉浦 健史
視察日時	令和7年7月10日（木）午前9時30分～午前11時		
視察先・概要	京都府京都市 人口：1,434,536人(令和7.6.1現在) 面積：827.83㎢		
視察内容	京都館PLUS Xを活用した取組とシティプロモーションについて		
選定理由	京都市では、インターネット上の仮想空間に京都館PLUS Xを開設し、京都の魅力を発信することで、観光誘客等につなげる取組を行っている。本市においても多様なメディアを活用したシティプロモーションを推進しているところであるが、京都市の取組を調査することにより、本市の魅力をより効果的に届ける新たな仕組みづくりや手法の実現に資するものとする。		
豊田市の現状と課題	本市では、シティプロモーション戦略課を中心に、市の魅力を多くの人に伝える取組を進めている。若年層だけでなく、幅広い世代に届くよう工夫を重ねることや、一過性で終わらない取組と一貫したブランド戦略の構築が今後の課題である。		
視察概要	<p>○京都館 PLUS Xを通じた京都市のメタバースの取組について 説明者 京都市産業観光局クリエイティブ産業振興室 柴田係長 2022年から開設されたバーチャル京都館 「京都館 PLUS X」 ・京都を訪れる（観光誘客）・京都のモノを買う（市内製品の販売促進） ・京都に納める（ふるさと納税獲得）・京都に住む（移住促進・企業誘致）4つのコンセプトを基に情報を発信。 ・使用しているプラットフォームはナレッジワークス社のROOMを使用していたが今年4月に「XRCLLOUD」に変更、従来は日本語版のみであったが、英語版を展開している。</p> <p>○実際にタブレットを使用しメタバースを体験 ・操作性などは使い易くまたわかりやすいため初めての我々でも十分に利用は可能であった。 これまでに延べ20,000人の方が利用され、また、修学旅行における事前学習の活用などにも有効であるという評価も受けており今後の展開に期待ができる。</p>		
	 		
評価とその理由	京都市という、日本が世界に誇る文化都市・観光都市であることから、観光誘客という視点で、このメタバースが有効かという点については、2年間の利用者20,000人という数値からは、判断が難しいと感じた所である一方で、メタバース空間におけるおすすめ観光スポットが、いわゆるメジャー・鉄板の場所ではない部分に力を注いでいるという視点は新たな観光を進める上では有効ではないかと感じた。		

	<p>また上記にも記したが、多くの学生が訪れる修学旅行において、生徒が事前学習する際に活用されることが注目されているという説明があり、タブレット端末の有効活用につながる取組でもあったと感じた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一方で費用対効果の面から、メタバースの構築・維持・更新には相当の経費が掛かるため有効性をしっかりと検証し評価をする必要があるとの説明にも注目しておかなければならない。 ・今回今後のトレンドともいえる仮想空間であるメタバースを知る事は大変参考になったが、逆に現在の仮想空間の限界を感じるところで「リアル」の良さ、「現地現物」の良さを再発見ができたのではないかと感じたところであり、双方の良いところ取りを合わせて考えていくこともよいのではないかと考える。
<p>本市に反映できること</p>	<p>本市も取り組んでいるメタバースであるが、本市は新たな子供の居場所作りや、コミュニティ形成などを目的とした視点から出発した部分があったが、京都市においては観光部局が出発であり、その当初の目的が違っている。しかしメタバースは単一の目的だけでなく活用次第で防災・まちづくり・観光・教育・子育て交流・コミュニティ形成など多くの取組を行うことが出来る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記の件について「部局間の連携やメタバース空間の更なる活用はどのようにしているか」と質疑を行った。説明者柴田係長からは「京都市においてもメタバース空間の活用は進んでいないのが現状。近々市役所でDX推進の会議があり、そこで庁内に向けてメタバースの理解促進と売り込みをかけようと考えているところ」と回答があったが、本市においても同様であり、所管部局以外がメタバースに注目しているとは考えられない。費用対効果との見方もあるものの、「宝の持ち腐れ」にならないように多くの活用手段を模索していくことが必要であると考えます。
<p>その他 (意見・課題 などあれば)</p>	<p>○雑感 視察訪問時、京都市では祇園祭の期間で宿泊先近辺で山鉾建てやお囃子の稽古などが盛んに行われており風情ある夏の京都を拝見することができた。その方々にお話をお聞きした感想として、京都の方々はやはり京都のまち・文化・伝統について大変な愛着と誇りを持っておられ、まちづくりについても便利さ合理性などよりも、まず第一にその部分から考えているという強い意志を感じた次第である。そこに「京都らしさ」が生まれるのだと思うと同時に、本市のまちづくりについてもそのような思いが必要ではないかと大変参考になったと感じている。</p>